

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社東京一番フーズ
【英訳名】	TOKYO ICHIBAN FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂本 大地
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目6番1号
【電話番号】	03-5363-2132
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 井野 一三美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿五丁目6番1号
【電話番号】	03-5363-2132
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 井野 一三美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高(千円)	2,178,564	2,313,418	3,021,372
経常利益又は経常損失 () (千円)	313,174	522,211	67,670
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	151,300	343,393	139,351
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	151,300	343,393	139,351
純資産額(千円)	1,215,129	1,280,214	935,119
総資産額(千円)	1,805,553	1,947,738	1,386,575
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り当期純損失金額() (円)	1,818.41	4,075.02	1,668.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	1,767.10	4,001.46	-
自己資本比率(%)	66.3	64.5	65.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	470,130	557,785	48,376
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	102,517	5,287	4,280
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,507	47,694	27,023
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	768,939	983,756	478,952

回次	第13期 第2四半期連結 会計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	141.12	1,670.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの、一株あたり当期純損失であるため記載していません。
4. 第13期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興に向けた動きに本格化の兆しが見える中で、経済活動や個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、海外経済は、全体としてなお減速状態が続いており、先行き経済活動は、依然不透明な状況にあります。

外食業界においては、東日本大震災後の消費自粛ムードは平常に戻ったものの、消費者の根強い節約志向による外食支出の減少により、企業間競争は激化の一途をたどっており、経営を取り巻く環境は以前にも増して厳しい状況が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、商品力、サービス提供の強化、及びオペレーション力の強化により、お客様満足度の向上に努めて参りました。

また、「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」に続く業態として、当社の強みである産地からの直接鮮魚仕入力を生かして前期にオープンした新業態、「ふぐよし総本店」、「おいしい寿司と活魚料理 魚の飯」、「美味しい刺身と串かつ 串の助」も、順調に推移しております。特に、魚の飯業態では、日替わりで入荷する旬の食材を活かした「おすすめメニュー」に工夫を凝らすなど、内容の充実を図ったことにより、顧客も順調に増加してきております。

さらに、当社グループの長崎ファームにおいては、中長期計画に基づいたとらふぐ、クロマグロ等の海面養殖事業を開始しており、来期以降の本格販売開始に向けて、稚魚の育成を順調に進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績については、売上高23億13百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益5億15百万円（前年同期比69.6%増）、経常利益5億22百万円（前年同期比66.7%増）、四半期純利益3億43百万円（前年同期比127.0%増）となりました。

なお、当社グループにおいては通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期におけるふぐの需要が大きいため、第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び第4四半期の業績に著しい季節的変動があります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結累計期間末に比べ2億14百万円増加し、9億83百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は5億57百万円（前年同四半期より87百万円の収入増）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益5億20百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は5百万円（前年同四半期より97百万円の支出減）となりました。主な要因は、長期前払費用の取得による支出3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は47百万円（前年同四半期より41百万円の支出増）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出55百万円によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	85,200	85,200	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	85,200	85,200	-	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日(注)	70	85,200	180	469,010	180	371,010

(注) 新株予約権行使に伴う新株発行によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
坂本 大地	東京都新宿区	66,500	78.05
平井 隆	東京都千代田区	1,613	1.89
東京一番フーズ従業員持株会	東京都新宿区新宿5-6-1	1,437	1.69
関戸 節	千葉県柏市	442	0.52
尾崎 一宇	兵庫県姫路市	404	0.47
良川 忠必	東京都新宿区	400	0.47
坂本 洋平	東京都中野区	225	0.26
鈴木 繁和	東京都練馬区	200	0.23
堺 勝之	新潟市中央区	165	0.19
佐々木 誠	東京都品川区	150	0.18
計	-	71,536	83.96

(注) 当社は、自己株式875株を保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 875	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,325	84,325	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	85,200	-	-
総株主の議決権	-	84,325	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)東京一番 フーズ	東京都新宿区 新宿五丁目6番1号	875	-	875	1.02
計	-	875	-	875	1.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	478,952	983,756
売掛金	44,374	86,497
仕掛品	17,044	43,312
原材料	21,909	30,492
その他	51,485	48,697
流動資産合計	613,767	1,192,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,244,780	1,244,780
減価償却累計額	1,065,586	1,075,810
建物及び構築物(純額)	179,193	168,969
機械装置及び運搬具	17,599	17,088
減価償却累計額	14,270	14,599
機械装置及び運搬具(純額)	3,328	2,489
工具、器具及び備品	273,817	275,264
減価償却累計額	240,991	248,977
工具、器具及び備品(純額)	32,826	26,287
土地	147,365	147,365
有形固定資産合計	362,713	345,111
無形固定資産		
ソフトウェア	2,209	1,871
無形固定資産合計	2,209	1,871
投資その他の資産		
敷金及び保証金	367,778	367,443
破産更生債権等	21,478	21,478
その他	40,107	40,556
貸倒引当金	21,478	21,478
投資その他の資産合計	407,885	407,999
固定資産合計	772,807	754,982
資産合計	1,386,575	1,947,738

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,380	64,648
短期借入金	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	43,572	18,564
1年内償還予定の社債	61,500	38,500
未払金	105,180	112,265
未払法人税等	9,652	183,589
賞与引当金	8,040	13,000
その他	47,893	114,878
流動負債合計	325,219	575,447
固定負債		
長期借入金	70,987	40,881
負ののれん	9,439	6,865
その他	45,809	44,331
固定負債合計	126,235	92,077
負債合計	451,455	667,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	468,800	469,010
資本剰余金	370,800	371,010
利益剰余金	103,005	446,399
自己株式	30,339	30,339
株主資本合計	912,266	1,256,079
新株予約権	22,853	24,134
純資産合計	935,119	1,280,214
負債純資産合計	1,386,575	1,947,738

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	2,178,564	2,313,418
売上原価	692,029	643,533
売上総利益	1,486,534	1,669,885
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	291,167	292,188
雑給	178,594	173,977
賞与引当金繰入額	-	13,000
広告宣伝費	16,900	14,434
販売促進費	8,472	4,423
減価償却費	25,915	17,125
不動産賃借料	218,695	213,800
その他	442,997	425,706
販売費及び一般管理費合計	1,182,743	1,154,655
営業利益	303,791	515,229
営業外収益		
受取利息	178	94
協賛金収入	2,230	3,329
負ののれん償却額	2,574	2,574
債務勘定整理益	2,768	1,237
その他	3,077	1,333
営業外収益合計	10,829	8,568
営業外費用		
支払利息	1,076	1,186
その他	368	399
営業外費用合計	1,445	1,586
経常利益	313,174	522,211
特別利益		
固定資産売却益	7,798	-
特別利益合計	7,798	-
特別損失		
固定資産除却損	-	25
減損損失	47,692	-
訴訟和解金	-	1,905
貸倒引当金繰入額	10,739	-
特別損失合計	58,431	1,930
税金等調整前四半期純利益	262,540	520,280
法人税、住民税及び事業税	111,239	176,887
法人税等合計	111,239	176,887
少数株主損益調整前四半期純利益	151,300	343,393
四半期純利益	151,300	343,393

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	151,300	343,393
四半期包括利益	151,300	343,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,300	343,393

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	262,540	520,280
減価償却費	25,915	19,361
減損損失	47,692	-
負ののれん償却額	2,574	2,574
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,739	-
賞与引当金の増減額(は減少)	12,273	4,960
受取利息及び受取配当金	178	94
支払利息	1,076	1,186
固定資産除却損	-	25
固定資産売却損益(は益)	7,798	-
売上債権の増減額(は増加)	8,768	42,122
たな卸資産の増減額(は増加)	7,823	34,850
仕入債務の増減額(は減少)	642	15,268
その他	144,685	83,632
小計	470,129	565,074
利息及び配当金の受取額	178	94
利息の支払額	1,097	1,256
法人税等の還付額	4,273	54
法人税等の支払額	3,352	6,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	470,130	557,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	-
定期預金の払戻による収入	1,200	-
有形固定資産の取得による支出	63,780	1,447
貸付けによる支出	22,740	500
貸付金の回収による収入	1,062	140
長期前払費用の取得による支出	6,762	3,755
その他	5,496	275
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,517	5,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	30,000
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	8,687	55,114
社債の償還による支出	8,000	23,000
株式の発行による収入	180	420
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,507	47,694
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	361,106	504,803
現金及び現金同等物の期首残高	407,833	478,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	768,939	983,756

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>FC加盟店オーナーの金融機関からの借入債務に対する債務保証の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">44,156千円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>のれん分け制度による独立者の金融機関からの借入債務に対する債務保証の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">40,484千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
<p>当グループの売上高(又は営業費用)は、通常の営業形態として、上半期(第1,第2四半期)におけるふぐ料理の需要が大きいため、上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。</p>	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">873,662 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">104,722 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">768,939 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	873,662 千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	104,722 千円	現金及び現金同等物	768,939 千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">983,756 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">983,756 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	983,756 千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	983,756 千円
現金及び預金	873,662 千円												
預入期間3ヶ月を超える定期預金	104,722 千円												
現金及び現金同等物	768,939 千円												
現金及び預金	983,756 千円												
預入期間3ヶ月を超える定期預金	- 千円												
現金及び現金同等物	983,756 千円												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

当社グループにおいては、飲食事業及び水産物の販売を行っております。水産物の販売は重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

当社グループにおいては、飲食事業及び水産物の販売を行っております。水産物の販売は重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,818円41銭	4,075円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	151,300	343,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	151,300	343,393
普通株式の期中平均株式数(株)	83,205	84,268
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,767円10銭	4,001円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,416	1,549
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月10日

株式会社東京一番フーズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京一番フーズの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京一番フーズ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。